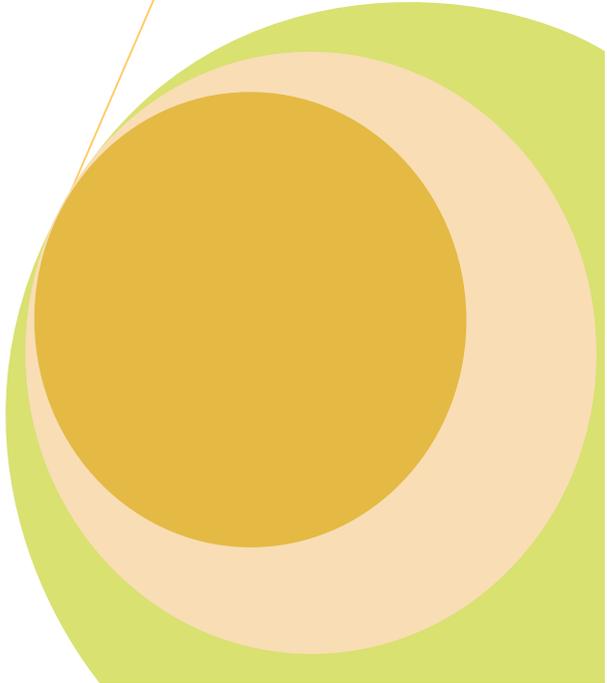
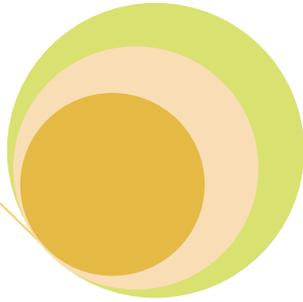


2022年度  
愛知県の県全体財務書類  
及び連結財務書類の概要

2017年度決算から、総務省「統一的な基準」に基づき作成しています。





## 2022年度愛知県の県全体財務書類及び連結財務書類の概要

本県では、総務省「統一的な基準」に基づき、2022年度決算に係る県全体及び連結ベースの財務書類を作成しましたので、公表します。

### 1. 財務書類の種類

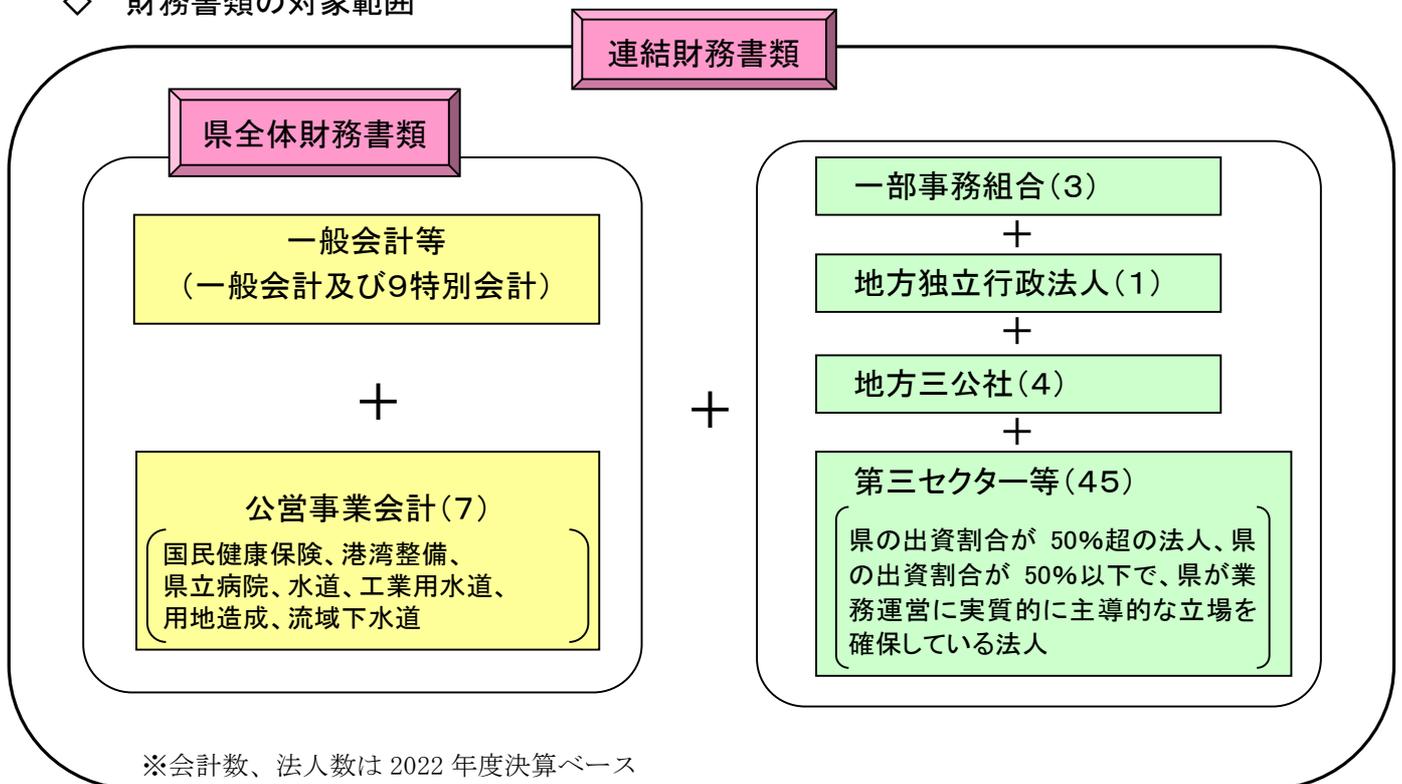
#### (1) 県全体財務書類

総務省「統一的な基準」に基づき作成した一般会計等の財務書類に、公営事業会計を合わせて作成しています。

#### (2) 連結財務書類

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた県の資産及び負債等の全体像を表示するため、県全体財務書類に一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を連結して作成しています。

#### ◇ 財務書類の対象範囲



## 2. 県全体の財務書類

### ○ 対象範囲

一般会計等に、7つの公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計）を合わせて作成しています。

### (1) 県全体の貸借対照表

資産の総額は7兆7,480億円、負債の総額は6兆8,414億円、純資産は9,066億円となっており、資産総額に対する純資産の割合は、11.7%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産が278億円増加する一方、流動資産は712億円減少しており、計434億円の減少となっています。また、負債は、固定負債・流動負債ともに減少しており、計1,666億円の減少となっています。

この結果、純資産は1,232億円の増加となりました。

2023年3月31日現在

(単位:億円)

科目	2022年度	2021年度	増減	科目	2022年度	2021年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	71,451	71,173	278	固定負債	63,650	64,441	△ 791
有形固定資産	53,456	53,463	△ 7	地方債等	54,579	55,085	△ 506
事業用資産	18,788	18,867	△ 79	長期未払金	852	1,010	△ 158
インフラ資産	33,181	33,107	74	退職手当等引当金	3,800	3,867	△ 67
物品	1,487	1,489	△ 2	損失補償等引当金	143	180	△ 37
無形固定資産	4,447	4,527	△ 80	その他	4,276	4,298	△ 22
投資その他の資産	13,548	13,183	365	流動負債	4,765	5,639	△ 874
投資及び出資金	3,289	3,279	10	1年以内償還予定地方債等	3,729	4,556	△ 827
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0	未払金	334	355	△ 21
長期延滞債権	117	124	△ 7	未払費用	-	-	-
長期貸付金	657	699	△ 42	前受金	19	51	△ 32
基金	9,493	9,087	406	前受収益	-	-	-
その他	57	58	△ 1	賞与等引当金	431	424	7
徴収不能引当金	△ 58	△ 57	△ 1	預り金	240	241	△ 1
流動資産	6,029	6,741	△ 712	その他	10	11	△ 1
現金預金	1,679	2,064	△ 385	<b>負債合計</b>	<b>68,414</b>	<b>70,080</b>	<b>△ 1,666</b>
未収金	181	191	△ 10	<b>純資産の部</b>			
短期貸付金	93	116	△ 23	固定資産等形成分	73,557	73,586	△ 29
基金	3,264	3,539	△ 275	余剰分(不足分)	△ 64,491	△ 65,752	1,261
棚卸資産	801	814	△ 13				
その他	27	30	△ 3	<b>純資産合計</b>	<b>9,066</b>	<b>7,834</b>	<b>1,232</b>
徴収不能引当金	△ 13	△ 13	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,480</b>	<b>77,914</b>	<b>△ 434</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,480</b>	<b>77,914</b>	<b>△ 434</b>				

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,062億円を資産に加えると、純資産は2兆8,128億円となります。

## ○ 一般会計等との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等 A	公営事業会計 B	県全体 C (A+B)
資 産	65,517	11,963	77,480
負 債	60,453	7,961	68,414
純資産	5,063	4,003	9,066

## (2) 県全体の行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は3兆1,257億円、その収益である経常収益の総額は1,985億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は41億円、臨時利益は27億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が1,544億円減少する一方で、経常収益は79億円増加しており、純経常行政コストは1,623億円の減少となっています。なお、純行政コストについては、1,629億円の減少となりました。

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>31,257</b>	<b>32,801</b>	<b>△ 1,544</b>
業務費用	10,791	10,717	74
人件費	6,216	6,123	93
職員給与費	5,267	5,183	84
賞与等引当金繰入額	430	423	7
退職手当引当金繰入額	351	353	△ 2
その他	167	163	4
物件費等	3,717	3,583	134
物件費	2,072	1,984	88
維持補修費	329	274	55
減価償却費	1,315	1,325	△ 10
その他	-	-	-
その他の業務費用	858	1,011	△ 153
支払利息	383	430	△ 47
徴収不能引当金繰入額	14	13	1
その他	462	568	△ 106
移転費用	20,466	22,084	△ 1,618
補助金等	19,902	21,544	△ 1,642
社会保障給付	226	221	5
その他	338	320	18
<b>経常収益</b>	<b>1,985</b>	<b>1,906</b>	<b>79</b>
使用料及び手数料	1,168	1,183	△ 15
その他	817	723	94
<b>純経常行政コスト</b>	<b>29,272</b>	<b>30,895</b>	<b>△ 1,623</b>
臨時損失	41	36	5
臨時利益	27	16	11
<b>純行政コスト</b>	<b>29,286</b>	<b>30,915</b>	<b>△ 1,629</b>

「統一的な基準」では、税金や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとされています。

### (3) 県全体の純資産変動計算書

前年度末純資産残高が7,834億円、本年度純資産変動額が1,232億円となったことにより、本年度末純資産残高は9,066億円となっています。

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
前年度末純資産残高	7,834	6,908	926
純行政コスト(△)	△ 29,286	△ 30,915	1,629
財源	30,496	31,658	△ 1,162
本年度差額	1,210	743	467
資産評価差額	13	0	13
無償所管換等	13	△ 4	17
その他	△ 3	187	△ 190
本年度純資産変動額	1,232	925	307
本年度末純資産残高	9,066	7,834	1,232

### (4) 県全体の資金収支計算書

補助金等支出や税金等収入などの業務活動の収支は1,715億円、基金の積立金支出や取崩収入などの投資活動の収支は△675億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は△1,425億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は590億円増加し、投資活動収支も1,617億円増加した一方で、財務活動収支については2,394億円の減少となりました。

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減	科目	2022年度	2021年度	増減
<b>業務活動</b>				<b>投資活動</b>			
業務支出	29,903	31,657	△ 1,754	投資活動支出	5,737	6,444	△ 707
業務費用支出	9,430	9,574	△ 144	公共施設等整備費支出	1,292	1,243	49
人件費支出	6,269	6,195	74	基金積立金支出	2,523	3,283	△ 760
物件費等支出	2,383	2,254	129	投資及び出資金支出	5	6	△ 1
支払利息支出	383	430	△ 47	貸付金支出	1,831	1,823	8
その他の支出	396	695	△ 299	その他の支出	86	89	△ 3
移転費用支出	20,472	22,082	△ 1,610	投資活動収入	5,062	4,153	909
補助金等支出	19,902	21,534	△ 1,632	国県等補助金収入	703	794	△ 91
社会保障給付支出	226	221	5	基金取崩収入	2,393	1,373	1,020
他会計への繰出支出	-	-	-	貸付金元金回収収入	1,904	1,911	△ 7
その他の支出	344	328	16	資産売却収入	45	52	△ 7
業務収入	31,619	32,788	△ 1,169	その他の収入	17	22	△ 5
税金等収入	23,159	22,388	771	投資活動収支	△ 675	△ 2,292	1,617
国県等補助金収入	6,543	8,433	△ 1,890				
使用料及び手数料収入	1,160	1,188	△ 28	<b>財務活動</b>			
その他の収入	756	780	△ 24	財務活動支出	6,083	5,796	287
臨時支出	6	12	△ 6	地方債等償還支出	6,000	5,688	312
臨時収入	4	6	△ 2	その他の支出	83	108	△ 25
業務活動収支	1,715	1,125	590	財務活動収入	4,658	6,765	△ 2,107
				地方債等発行収入	4,658	6,765	△ 2,107
				その他の収入	-	-	-
				財務活動収支	△ 1,425	969	△ 2,394
				本年度資金収支額	△ 386	△ 197	△ 189
				前年度末資金残高	1,840	2,038	△ 198
				本年度末資金残高	1,454	1,840	△ 386
				前年度末歳計外現金残高	224	202	22
				本年度歳計外現金増減額	0	22	△ 22
				本年度末歳計外現金残高	224	224	0
				本年度末現金預金残高	1,679	2,064	△ 385

### 3. 連結財務書類

#### ○ 対象範囲

県全体財務書類に、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を合わせて作成しています。

#### (1) 連結貸借対照表

資産の総額は9兆406億円、負債の総額は7兆3,067億円、純資産は1兆7,339億円で、資産総額に対する純資産の割合は19.2%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産が384億円増加する一方、流動資産は720億円減少しており、計335億円の減少となっています。また、負債は、固定負債・流動負債ともに減少しており、計1,830億円の減少となっています。

この結果、純資産は1,494億円の増加となりました。

2023年3月31日現在

(単位:億円)

科目	2022年度	2021年度	増減	科目	2022年度	2021年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	83,316	82,932	384	固定負債	67,667	68,513	△ 846
有形固定資産	67,085	66,962	123	地方債等	57,899	58,458	△ 559
事業用資産	19,909	19,976	△ 67	長期未払金	872	1,032	△ 160
インフラ資産	45,566	45,382	184	退職手当等引当金	3,925	3,991	△ 66
物品	1,610	1,605	5	損失補償等引当金	94	127	△ 33
無形固定資産	4,480	4,563	△ 83	その他	4,877	4,904	△ 27
投資その他の資産	11,751	11,406	345	流動負債	5,400	6,383	△ 983
投資及び出資金	581	582	△ 1	1年以内償還予定地方債等	4,106	5,037	△ 931
投資損失引当金	-	-	-	未払金	517	542	△ 25
長期延滞債権	118	125	△ 7	未払費用	8	8	0
長期貸付金	431	459	△ 28	前受金	23	54	△ 31
基金	10,270	9,842	428	前受収益	6	6	0
その他	410	457	△ 47	賞与等引当金	448	440	8
徴収不能引当金	△ 59	△ 58	△ 1	預り金	270	271	△ 1
流動資産	7,089	7,809	△ 720	その他	22	25	△ 3
現金預金	2,282	2,701	△ 419	<b>負債合計</b>	<b>73,067</b>	<b>74,897</b>	<b>△ 1,830</b>
未収金	269	269	0	<b>純資産の部</b>			
短期貸付金	59	65	△ 6	固定資産等形成分	85,509	85,496	13
基金	3,281	3,556	△ 275	余剰分(不足分)	△ 69,316	△ 70,782	1,466
棚卸資産	1,142	1,155	△ 13	他団体出資等分	1,145	1,131	14
その他	70	77	△ 7	<b>純資産合計</b>	<b>17,339</b>	<b>15,845</b>	<b>1,494</b>
徴収不能引当金	△ 13	△ 13	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>90,406</b>	<b>90,741</b>	<b>△ 335</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,406</b>	<b>90,741</b>	<b>△ 335</b>				

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,062億円を資産に加えると、純資産は3兆6,401億円となります。

## ○ 県全体財務書類との比較

(単位：億円)

区分	県全体 A	連結対象法人 B	連結 C (A+B)
資 産	77,480	12,926	90,406
負 債	68,414	4,653	73,067
純資産	9,066	8,273	17,339

## (2) 連結行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は3兆2,641億円、その収益である経常収益の総額は3,577億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は55億円、臨時利益は101億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が1,437億円減少する一方で、経常収益は219億円増加しており、純経常行政コストは1,657億円の減少となっています。なお、純行政コストについては、1,679億円の減少となりました。

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>32,641</b>	<b>34,078</b>	<b>△ 1,437</b>
業務費用	12,194	12,013	181
人件費	6,504	6,408	96
職員給与費	5,534	5,447	87
賞与等引当金繰入額	443	435	8
退職手当引当金繰入額	357	360	△ 3
その他	170	166	4
物件費等	4,278	4,102	176
物件費	2,269	2,140	129
維持補修費	554	502	52
減価償却費	1,442	1,450	△ 8
その他	13	10	3
その他の業務費用	1,412	1,503	△ 91
支払利息	414	463	△ 49
徴収不能引当金繰入額	14	13	1
その他	984	1,026	△ 42
移転費用	20,448	22,066	△ 1,618
補助金等	19,873	21,516	△ 1,643
社会保障給付	226	221	5
その他	348	329	19
<b>経常収益</b>	<b>3,577</b>	<b>3,358</b>	<b>219</b>
使用料及び手数料	1,660	1,646	14
その他	1,918	1,711	207
<b>純経常行政コスト</b>	<b>29,064</b>	<b>30,721</b>	<b>△ 1,657</b>
臨時損失	55	41	14
臨時利益	101	65	36
<b>純行政コスト</b>	<b>29,018</b>	<b>30,697</b>	<b>△ 1,679</b>

「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとされています。

### (3) 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高が1兆5,845億円、本年度純資産変動額が1,494億円となったことにより、本年度末純資産残高は1兆7,339億円となっています。

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
前年度末純資産残高	15,845	14,712	1,133
純行政コスト(△)	△ 29,018	△ 30,697	1,679
財源	30,543	31,693	△ 1,150
本年度差額	1,525	996	529
資産評価差額	3	2	1
無償所管換等	13	△ 4	17
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	△ 48	138	△ 186
本年度純資産変動額	1,494	1,133	361
本年度末純資産残高	17,339	15,845	1,494

### (4) 連結資金収支計算書

補助金等支出や税収等収入などの業務活動の収支は2,070億円、基金の積立金支出や取崩収入などの投資活動の収支は△896億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は△1,592億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は665億円増加し、投資活動収支も1,557億円増加した一方で、財務活動収支については2,360億円の減少となりました。

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減	科目	2022年度	2021年度	増減
<b>業務活動</b>				<b>投資活動</b>			
業務支出	31,173	32,857	△ 1,684	投資活動支出	6,028	6,697	△ 669
業務費用支出	10,730	10,802	△ 72	公共施設等整備費支出	1,487	1,307	180
人件費支出	6,563	6,488	75	基金積立金支出	2,592	3,366	△ 774
物件費等支出	2,797	2,645	152	投資及び出資金支出	19	31	△ 12
支払利息支出	414	464	△ 50	貸付金支出	1,816	1,814	2
その他の支出	957	1,205	△ 248	その他の支出	113	179	△ 66
移転費用支出	20,443	22,055	△ 1,612	投資活動収入	5,131	4,243	888
補助金等支出	19,862	21,497	△ 1,635	国県等補助金収入	717	798	△ 81
社会保障給付支出	226	221	5	基金取崩収入	2,440	1,464	976
他会計への繰出支出	-	-	-	貸付金元金回収収入	1,858	1,862	△ 4
その他の支出	355	338	17	資産売却収入	52	60	△ 8
業務収入	33,245	34,269	△ 1,024	その他の収入	64	61	3
税収等収入	23,189	22,411	778	投資活動収支	△ 896	△ 2,453	1,557
国県等補助金収入	6,548	8,446	△ 1,898				
使用料及び手数料収入	1,650	1,654	△ 4	<b>財務活動</b>			
その他の収入	1,857	1,758	99	財務活動支出	6,582	6,365	217
臨時支出	6	13	△ 7	地方債等償還支出	6,489	6,249	240
臨時収入	4	6	△ 2	その他の支出	93	117	△ 24
業務活動収支	2,070	1,405	665	財務活動収入	4,990	7,134	△ 2,144
				地方債等発行収入	4,990	7,091	△ 2,101
				その他の収入	0	42	△ 42
				財務活動収支	△ 1,592	768	△ 2,360

本年度資金収支額	△ 418	△ 280	△ 138
前年度末資金残高	2,451	2,731	△ 280
本年度末資金残高	2,033	2,451	△ 418
前年度末歳計外現金残高	249	227	22
本年度歳計外現金増減額	0	22	△ 22
本年度末歳計外現金残高	249	249	0
本年度末現金預金残高	2,282	2,701	△ 419

(注) 財務書類の作成にあたっては、各項目とも表示単位未満を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

また、数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。

県全体財務書類及び連結財務書類の詳細については、  
愛知県ウェブページをご覧ください。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

### 2022年度県全体財務書類及び連結財務書類の概要

2024年 3月

愛知県総務局財務部資金企画課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話(052)954-7418 (ダイヤルイン)

Home Page <https://www.pref.aichi.jp>